

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	特例市		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率																																																																																			
市町村名	小田原市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳入歳出差引	3,130,295	2,958,070	経常収支比率	90.4	90.6																																																																																		
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	58,777	93,976	(※1)	(96.1)	(98.1)																																																																																		
						近畿	×	実質収支	3,071,518	2,864,094	標準財政規模	36,451,638	36,340,865																																																																																		
						中部	×	単年度収支	207,424	422,774	財政力指数	1.00	1.04																																																																																		
人口	22年国調(人)	198,327	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	501,755	201,698	公債費負担比率	14.3	14.7																																																																																			
	17年国調(人)	198,741			山振	×	繰上償還金	831	956	健全化判断比率																																																																																					
	増減率(%)	-0.2			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	195,903	第1次	2,486	3,023	指数表選定	○	実質単年度収支	710,010	625,428	連結実質赤字比率	-	-																																																																																		
	23.03.31(人)	196,749		2.7	3.0	標準財政収入額	25,541,385	25,019,831	実質公債費比率	10.2	10.7																																																																																				
	増減率(%)	-0.4		第2次	24,440	28,505	基準財政収入額	26,655,946	25,964,177	将来負担比率	51.4	69.5																																																																																			
面積(km ²)	114.09		第3次	26.3	28.6	標準財政需要額	33,124,249	32,514,389	資金不足比率(※4)																																																																																						
人口密度(人/km ²)	1,738			65,854	66,313	標準税収入額等	33,688,488	34,275,086																																																																																							
世帯数(世帯)	77,793			71.0	66.5	経常経費充当一般財源等	43,169,676	43,457,571																																																																																							
職員の状況																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,600,435	49,404,479	うち公的資金	37,069,181	38,317,858																																																																																	
	市区町村長	1	8,892		一般職員	1,192	3,778,640	3,170	債務負担行為額(支出予定額)	16,050,227	16,005,264																																																																																				
	副市区町村長	2	7,598		うち消防職員	203	649,803	3,201	収益事業収入	100,000	100,000																																																																																				
	教育長	1	6,707		うち技能労務職員	117	368,550	3,150	土地開発基金現在高	2,222	2,222																																																																																				
	議会議長	1	5,860		教育公務員	39	132,972	3,410	積立金現在高	2,628,639	2,126,884																																																																																				
	議会副議長	1	5,110		臨時職員	-	-	-	減債基金	-	-																																																																																				
	議会議員	26	4,750		合計	1,231	3,911,612	3,178	その他特定目的基金	3,616,571	3,624,899																																																																																				
					ラスパイレス指数(※6)		109.3	(101.0)																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(14) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(21) 小田原市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険診療施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(15) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td>(22) 財団法人 小田原市学校建設公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(3) 宿泊等施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(16) 小田原市外二カ市町組合</td> <td>(23) 財団法人 小田原市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 南足柄市外五カ市町組合</td> <td>(24) 財団法人 小田原市公益事業協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8) 競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 南足柄市外二カ市町組合</td> <td>(25) 株式会社 小田原水道サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 箱根町外二カ市組合</td> <td>(26) 公益財団法人 かながわ海岸美化財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 南足柄市外四カ市町組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(14) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 小田原市土地開発公社	○	(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(5) 国民健康保険診療施設事業特別会計		(10) 病院事業会計		(15) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(22) 財団法人 小田原市学校建設公社	○	(3) 宿泊等施設事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計			(13) 公設地方卸売市場事業特別会計	(16) 小田原市外二カ市町組合	(23) 財団法人 小田原市体育協会				(7) 後期高齢者医療事業特別会計				(17) 南足柄市外五カ市町組合	(24) 財団法人 小田原市公益事業協会				(8) 競輪事業特別会計				(18) 南足柄市外二カ市町組合	(25) 株式会社 小田原水道サービスセンター								(19) 箱根町外二カ市組合	(26) 公益財団法人 かながわ海岸美化財団								(20) 南足柄市外四カ市町組合			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																							
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(14) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 小田原市土地開発公社	○																																																																																							
(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(5) 国民健康保険診療施設事業特別会計		(10) 病院事業会計		(15) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(22) 財団法人 小田原市学校建設公社	○																																																																																							
(3) 宿泊等施設事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計			(13) 公設地方卸売市場事業特別会計	(16) 小田原市外二カ市町組合	(23) 財団法人 小田原市体育協会																																																																																								
		(7) 後期高齢者医療事業特別会計				(17) 南足柄市外五カ市町組合	(24) 財団法人 小田原市公益事業協会																																																																																								
		(8) 競輪事業特別会計				(18) 南足柄市外二カ市町組合	(25) 株式会社 小田原水道サービスセンター																																																																																								
						(19) 箱根町外二カ市組合	(26) 公益財団法人 かながわ海岸美化財団																																																																																								
						(20) 南足柄市外四カ市町組合																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (表)
Table with columns: 区分, 平成23年度, 平成22年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 (表)
Table with columns: 区分, 繰出額. Rows include 合計, 下水道, 病院, etc.

国民健康保険事業会計の状況 (表)
Table with columns: 区分, 収入額, 支出額. Rows include 合計, 実質収支, 再差引収支, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 元利償還金, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公共用地先取得事業特別会計, 宿泊等施設事業特別会計, etc.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 国民健康保険診療施設事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計), 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計), etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 11 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 小田原市土地開発公社, 財団法人 小田原市学校建設公社, etc.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

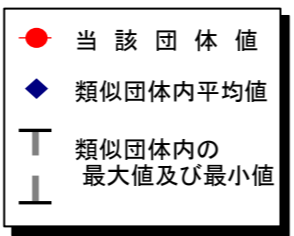
Table showing future liability situation with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県小田原市

人口	195,903 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	114.09 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	62,136,889 千円	実質公債費比率	10.2 %
歳出総額	59,006,594 千円	将来負担比率	51.4 %
実質収支	3,071,518 千円		
標準財政規模	36,451,638 千円	市町村類型	H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市 (年度毎) H22 特例市 H23 特例市
地方債現在高	47,600,435 千円		

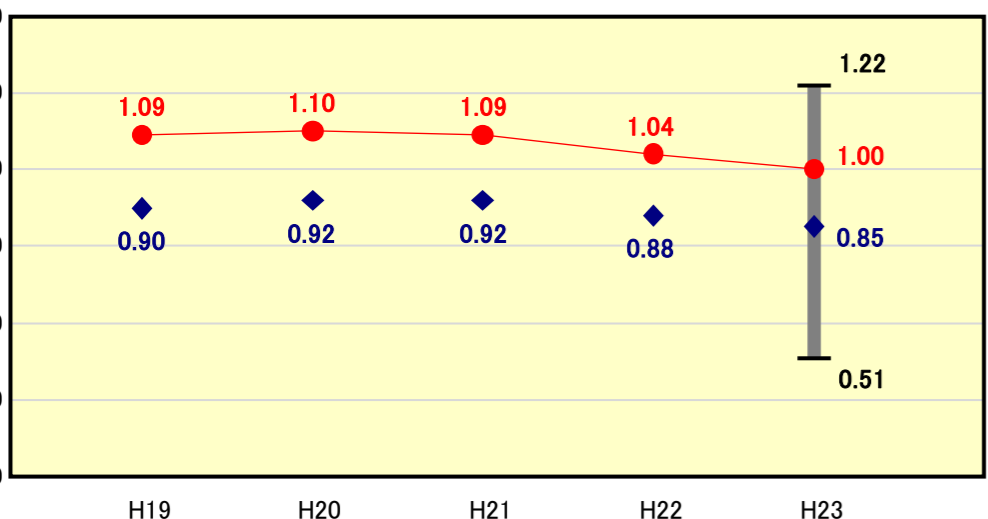


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.00]

類似団体内順位 8/40 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.97

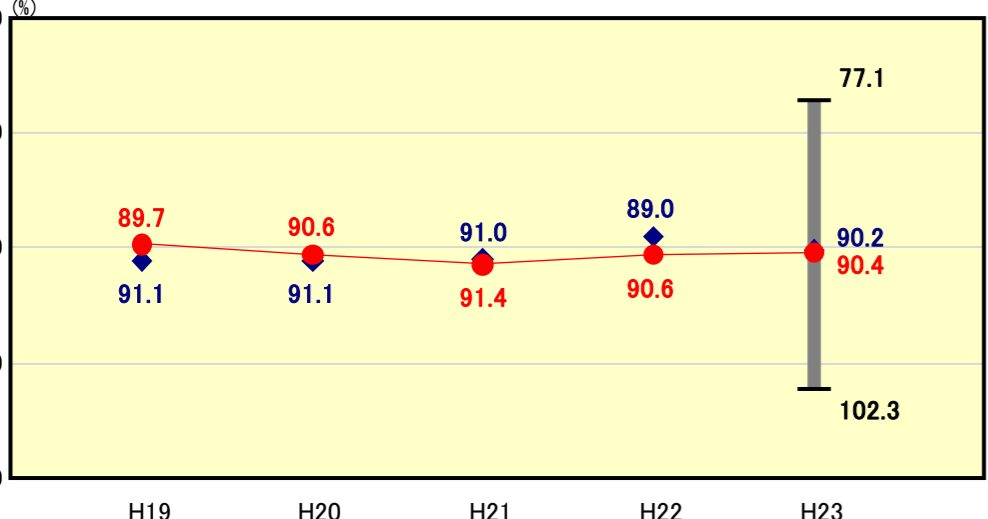


財政力指数の分析欄
 3年平均では、いずれの年度も1.0を超え、類似団体平均を上回っている。しかし、経済情勢の低迷による影響等のため市税収入が減少する一方、扶助費や後期高齢者医療事業特別会計への繰出等、福祉関係経費の増加により、単年度指数は、平成20年度をピークに低下傾向にあり、平成23年度は0.958となった。今後とも、事業の見直しによる歳出削減と歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.4%]

類似団体内順位 21/40 全国平均 90.3 神奈川県平均 94.5

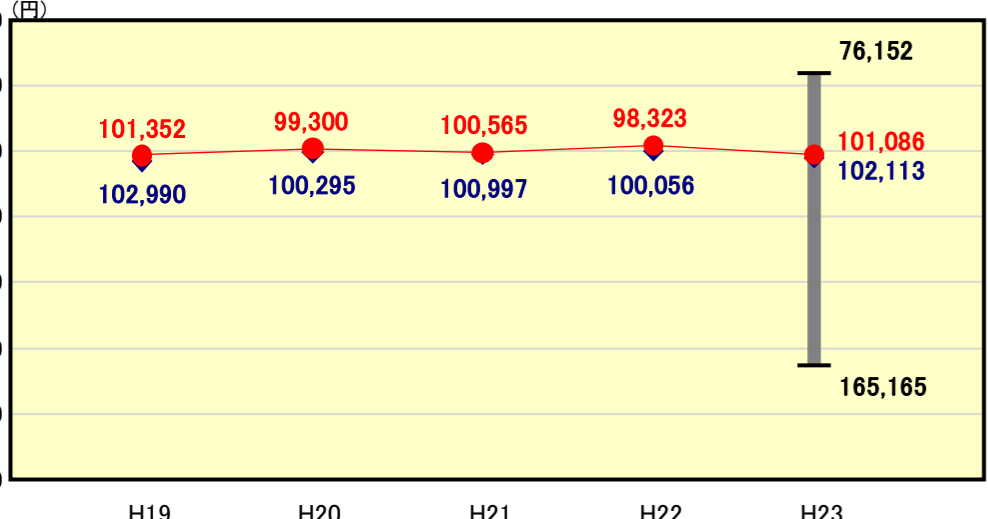


経常収支比率の分析欄
 扶助費の増加傾向が続くなか、人件費や公債費等の削減により、経常的経費の総額が減少したことから、比率が0.2ポイント改善した。今後とも経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,086円]

類似団体内順位 23/40 全国平均 119,477 神奈川県平均 102,139

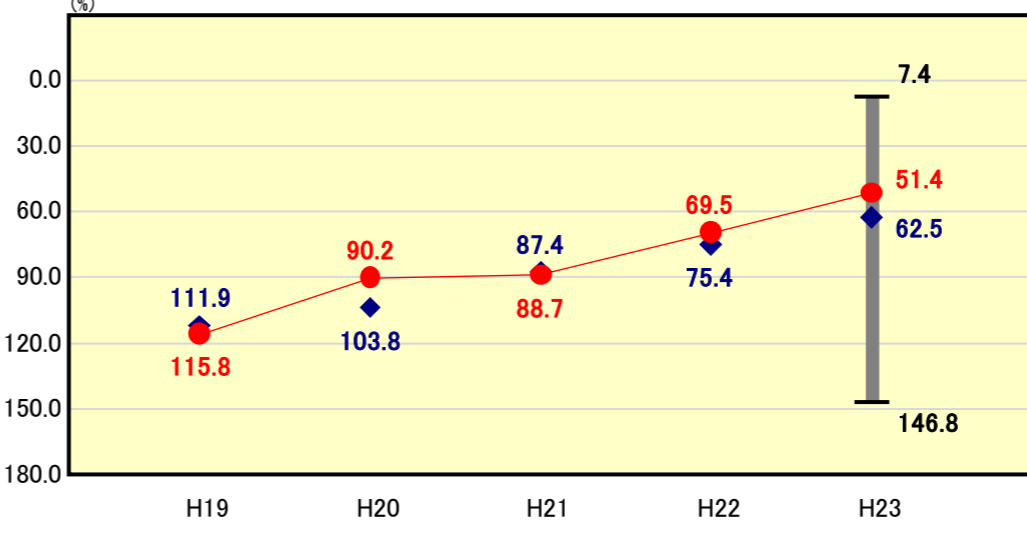


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費、維持補修費の合計額は平成22年度に比べ約2億7千万円減少したが、人口の減少により1人当たりの額は増加となった。平成23年度は前年度に比べ、人件費は給与等の減額により約6億8千万円減少した一方で、委託料の増に伴い物件費が約3億8千万円、維持補修費は約2千万円増加している。今後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費の増が見込まれることから、事業のより効率的な実施を進め、コスト増の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [51.4%]

類似団体内順位 15/40 全国平均 69.2 神奈川県平均 127.1

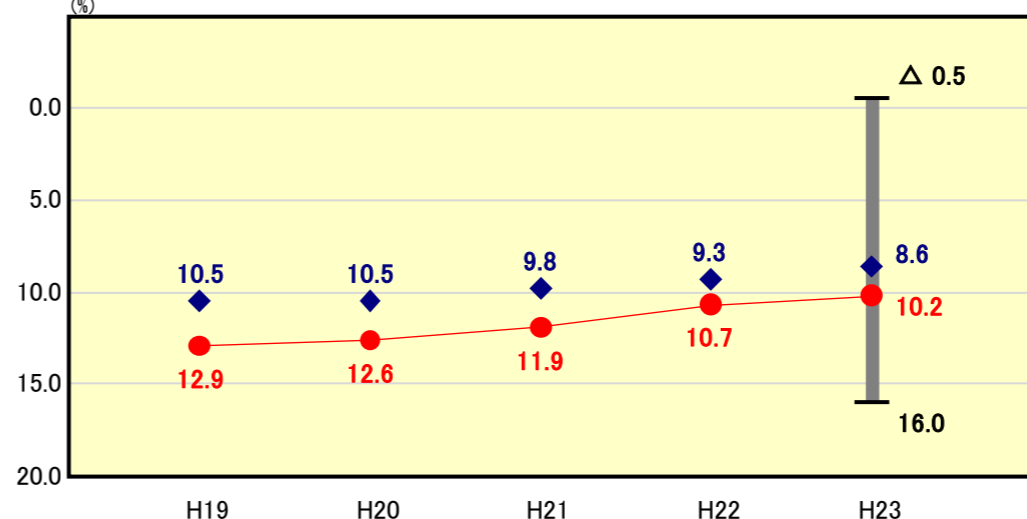


将来負担比率の分析欄
 市債残高の削減を進めたことにより、将来負担比率は減少傾向にあり、全国平均、県平均を下回っている。今後も、事業のより効率的な運営により、適正な市債の発行を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 25/40 全国平均 9.9 神奈川県平均 10.8

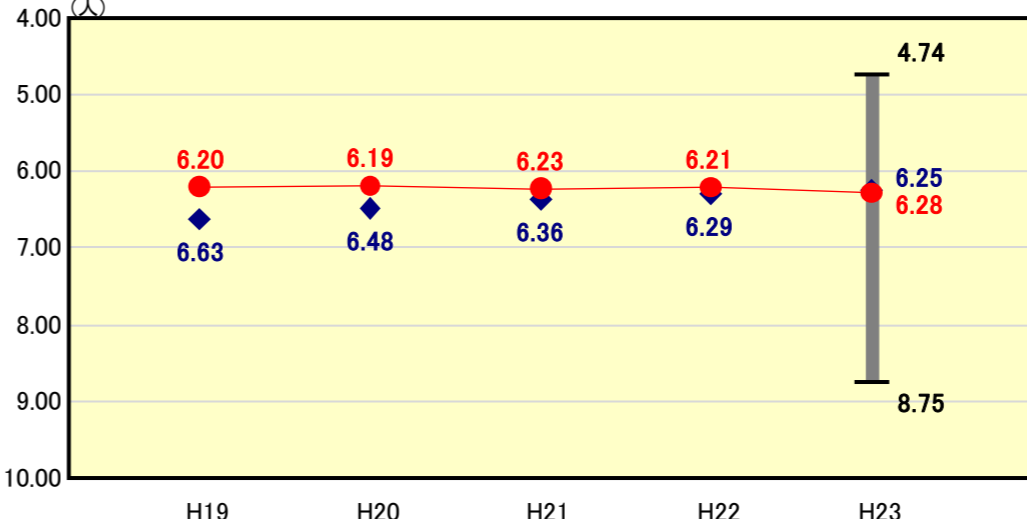


実質公債費比率の分析欄
 市債残高による元利償還の減少や、過去の債務負担行為に基づく支出の終了に伴い、実質公債費比率は改善傾向にある。今後とも、事業のより効率的な運営により、適正な市債の発行を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.28人]

類似団体内順位 20/40 全国平均 7.17 神奈川県平均 6.19

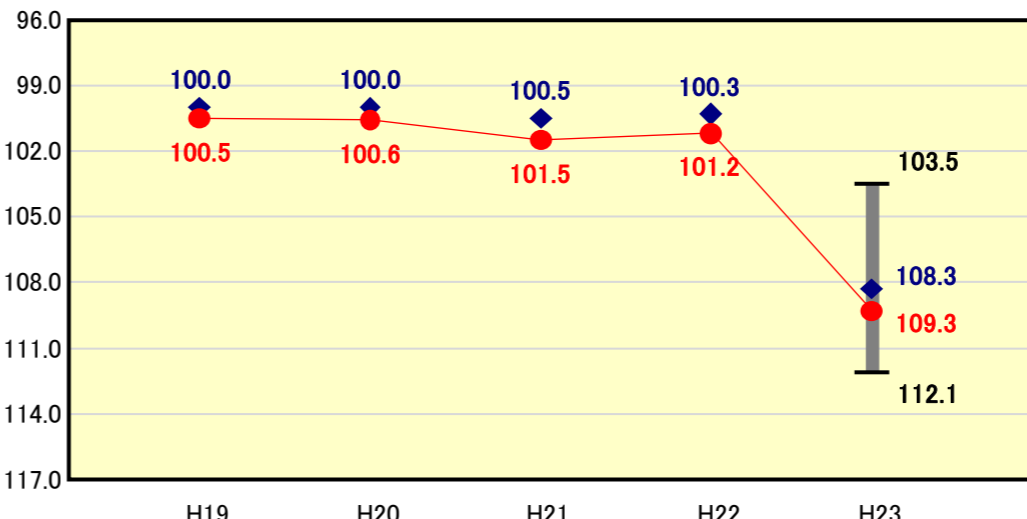


人口千人当たり職員数の分析欄
 全国平均を下回っているが、平成23年度は、一般職員を10人増員したことから、微増となった。職員数については、法制度改正に伴う業務量の増加や民生部門を中心とする業務の増加が見込まれる中、今後とも適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [109.3]

類似団体内順位 28/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年度に、国家公務員の給与水準の引き下げを、2年間の時限的な措置として行ったことから、本市職員の給与水準が相対的に上昇したが、この措置がない場合のラスパイレス指数は101.0と前年度とほぼ同じ水準となっている。今後は類似団体等の状況を踏まえ、給与、手当の適正化に努めていく。

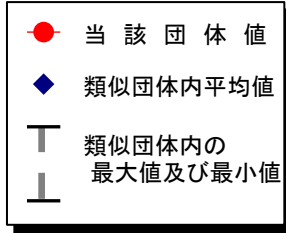
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

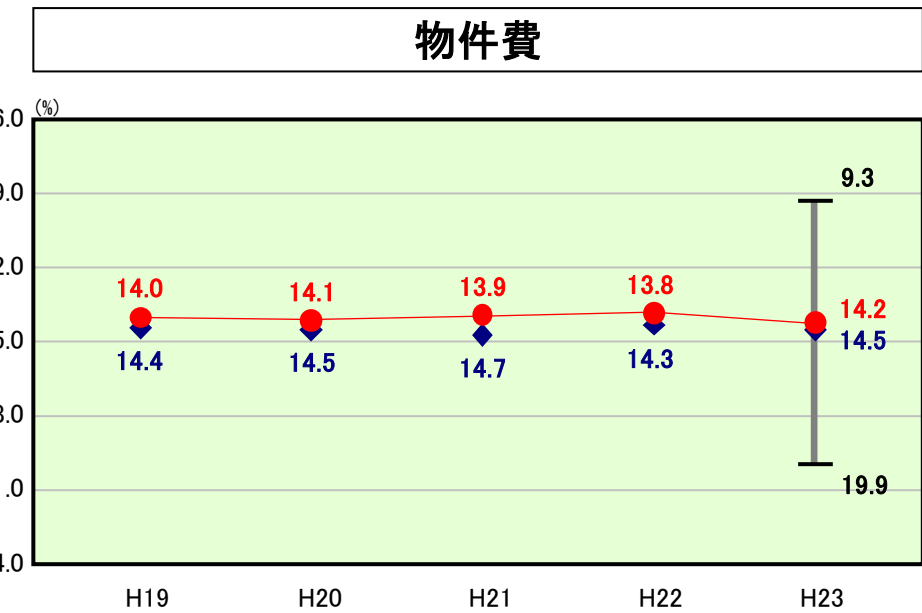
神奈川県小田原市

経常収支比率の分析

人口	195,903 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	114.09 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	62,136,889 千円	実質公債費比率	10.2 %
歳出総額	59,006,594 千円	将来負担比率	51.4 %
実質収支	3,071,518 千円		
標準財政規模	36,451,638 千円	市町村類型	H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市
地方債現在高	47,600,435 千円	(年度毎)	H22 特例市 H23 特例市

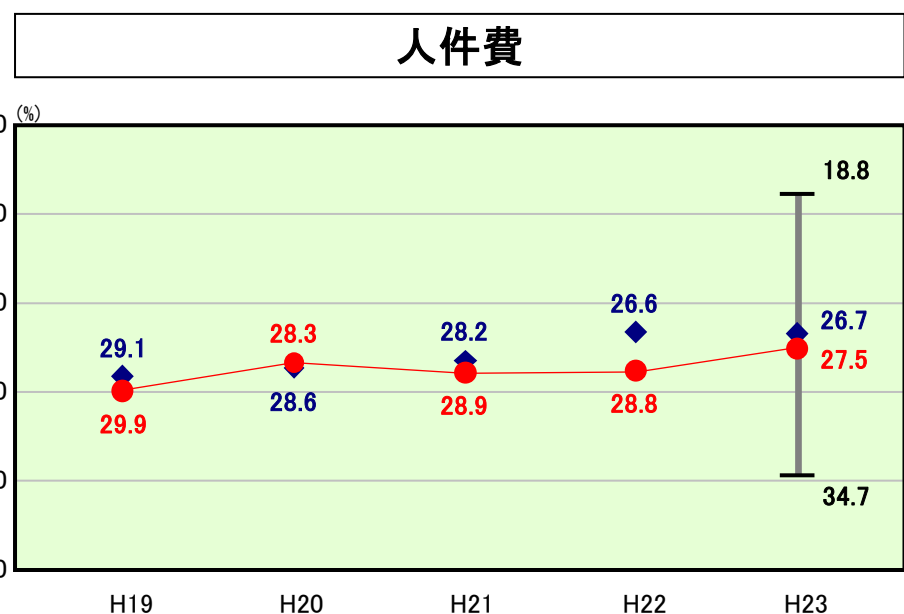


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



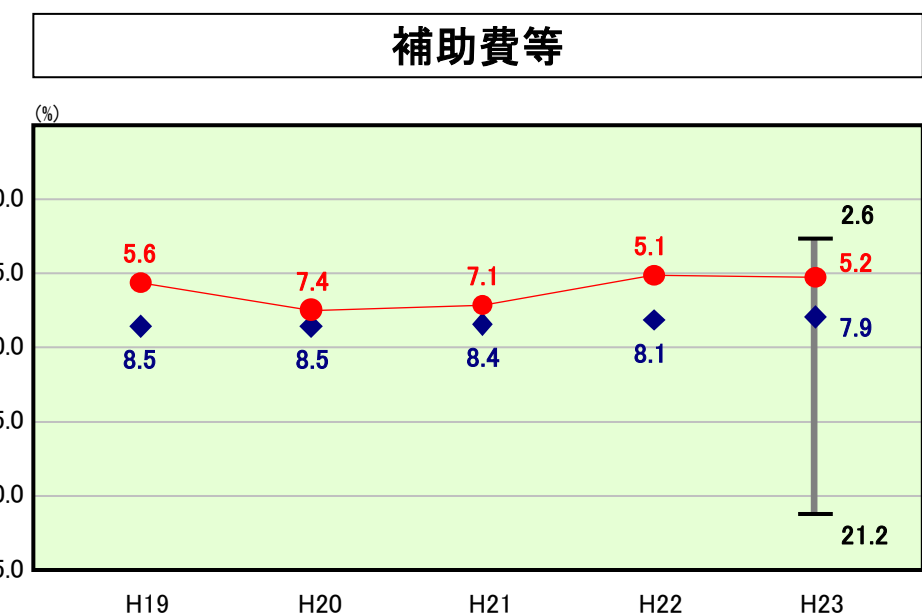
類似団体内順位 22/40 全国平均 13.1 神奈川県平均 14.8

物件費の分析欄
平成23年度は、予防接種事業を拡大したことに伴い、接種委託料が前年度比約3億円の増となったことから、物件費に係る経常収支比率が上昇した。今後とも、物品調達や業務委託において、一層のコスト削減に努める。



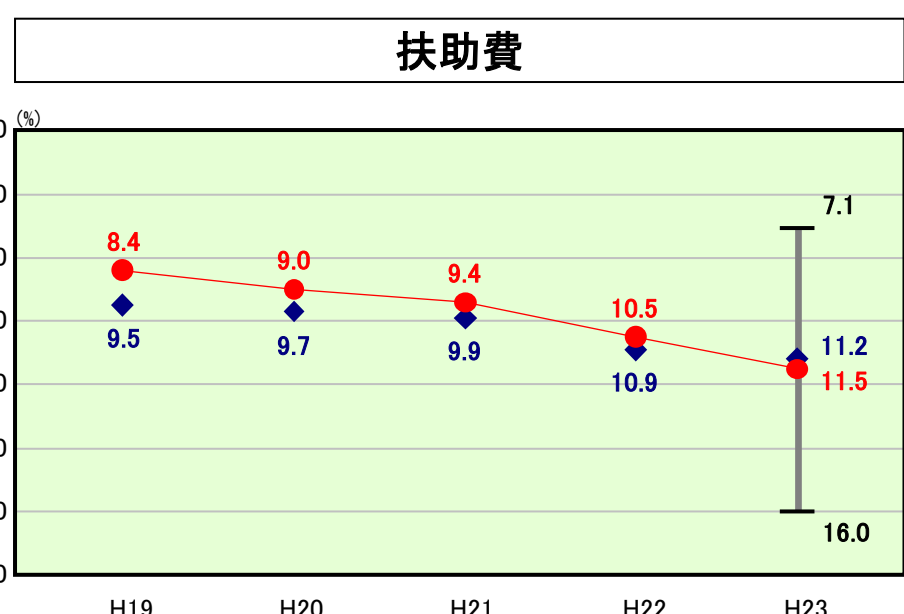
類似団体内順位 25/40 全国平均 25.4 神奈川県平均 26.3

人件費の分析欄
平成23年度は、給与等の減額や退職者数の減少に伴う退職の減少により、前年度に比べ、総額で約6億8千万円の減少となった。今後も、給与・手当の水準や、職員数の適正化に努める。



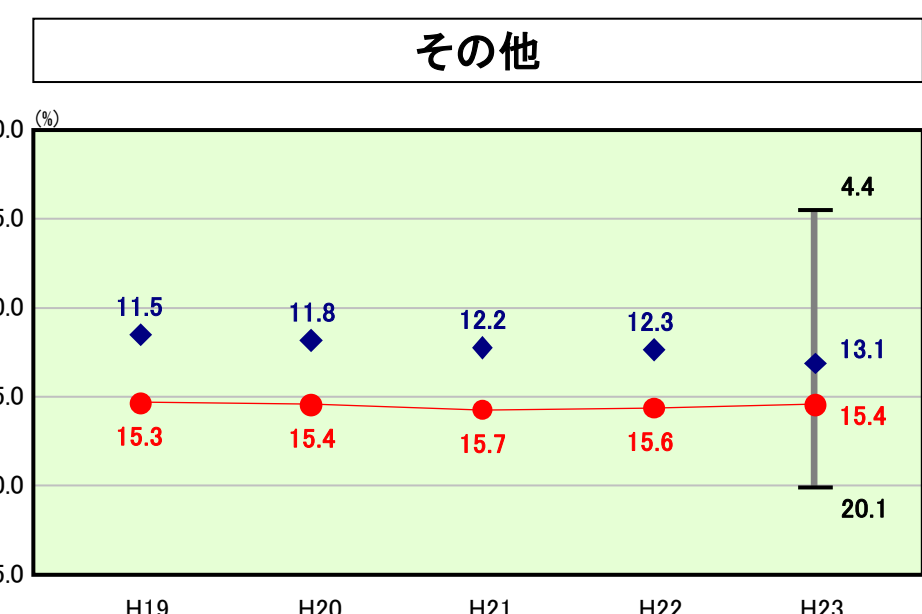
類似団体内順位 15/40 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.9

補助費等の分析欄
平成21年度単年度事業の定額給付金事業の終了等により、平成22年度の補助費等の額は、前年度比約39億円減少となった。経常収支比率に占める割合は、平成23年度もほぼ同じであり、全国平均・県平均とも下回っている。補助金及び負担金については、適宜見直しを行い、支出の適正化を図る。



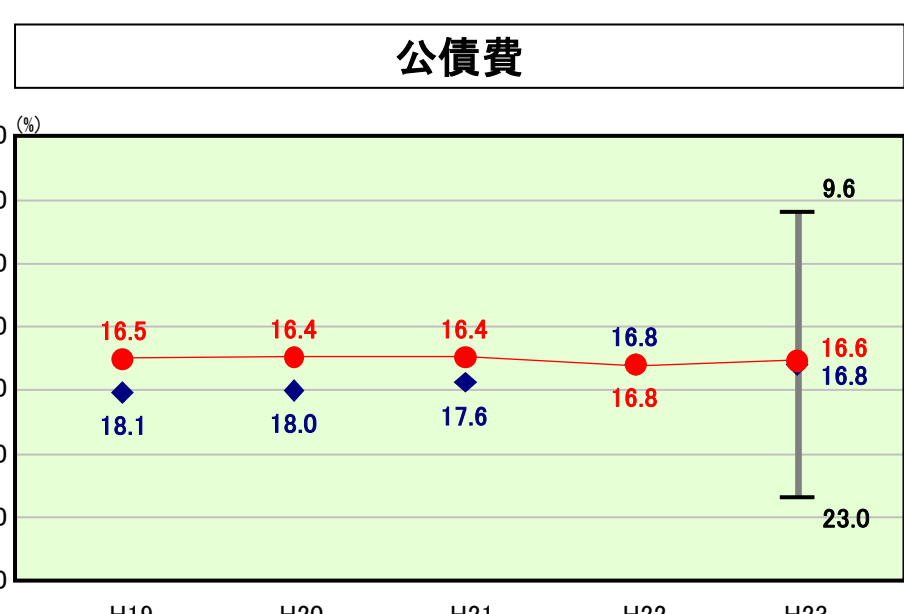
類似団体内順位 23/40 全国平均 10.5 神奈川県平均 14.1

扶助費の分析欄
少子高齢化の進行に伴い、扶助費は年々増加している。平成23年度は、生活保護費の増(前年度比+約4億1千万円)、障害者自立支援給付費の増(前年度比+約2億円)、子ども手当・児童手当の増(+約1億9千万円)等により、総額で約9億円の増額となった。扶助費の増加は今後も続くことが見込まれるが、資格審査等の適正化への取り組みを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



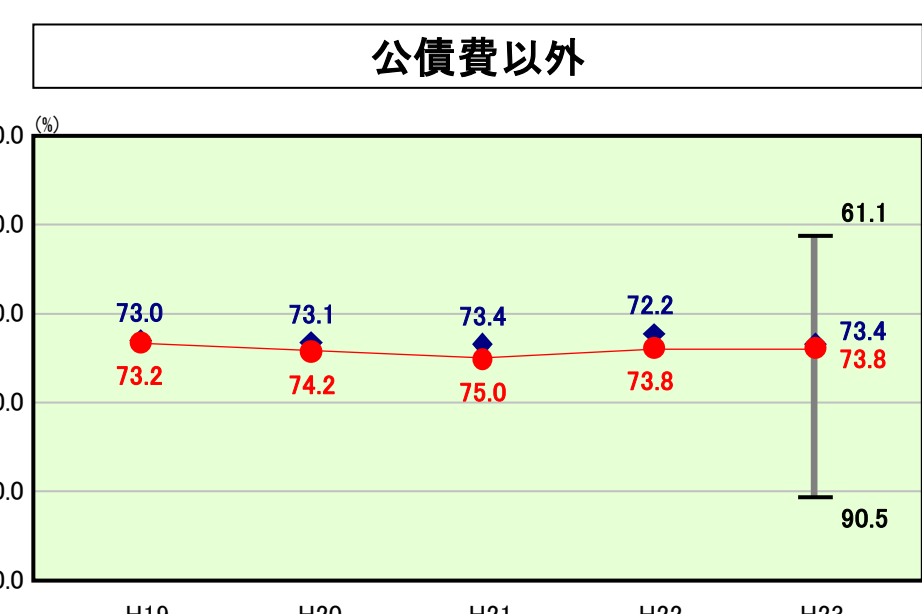
類似団体内順位 34/40 全国平均 12.2 神奈川県平均 10.2

その他の分析欄
「その他」の大部分は、特別会計への繰出金である。本市の比率が類似団体平均や全国平均を上回っているのは、下水道を直営で整備、運営するための繰出金があるためである。下水道事業においては、市債の元利償還金の減により繰出金が減少傾向にある(前年度比3億円の減)。また、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業においては、給付費の増に伴い繰出金が増加傾向にあり(前年度比3億2千万円増)、繰出金全体が経常的経費に占める割合はほぼ一定となっている。下水道事業への繰出金は、今後も減少を見込んでいるが、国民健康保険事業においては、



類似団体内順位 21/40 全国平均 19.0 神奈川県平均 18.2

公債費の分析欄
公債費は、全国平均・県平均とも下回っている。平成23年度は約64億円と前年度比約1億8千万円の減となった。市債の発行にあたっては新規発行額を元金償還額以内とすることを基本とし、市債残高の減少に努めており、公債費は、過去の市債の元金償還開始に伴い一時的に増加することはあっても、全体的な傾向としては逡減していきと見込んでいる。



類似団体内順位 22/40 全国平均 71.3 神奈川県平均 76.3

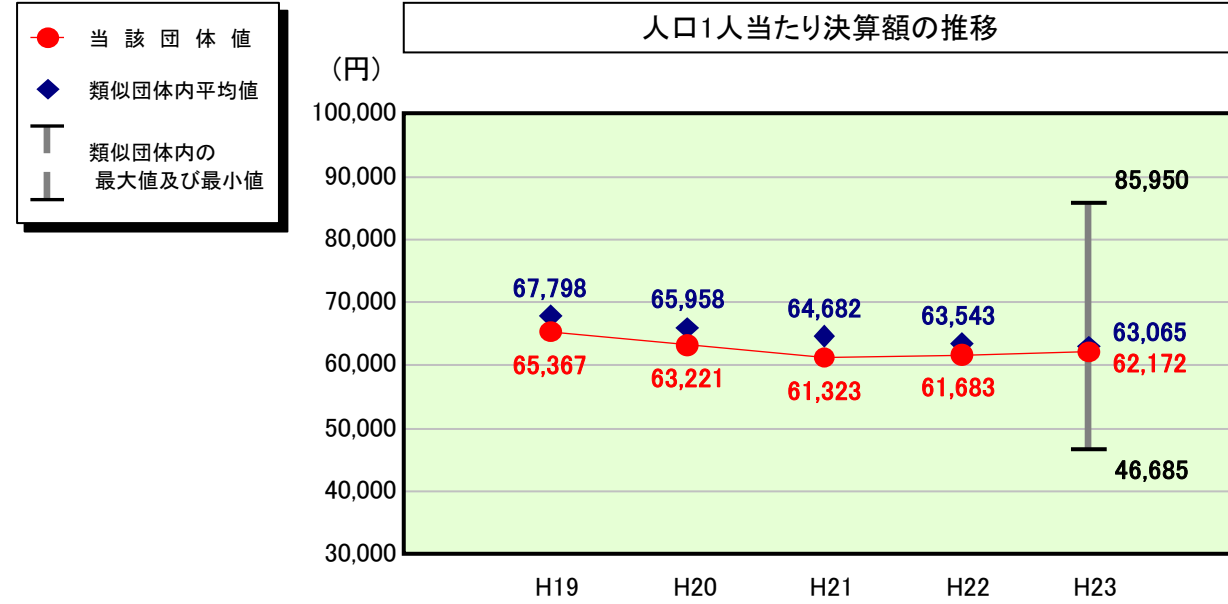
公債費以外の分析欄
経常経費に占める公債費の割合がほぼ一定なことから、それ以外の割合も前年度と同じとなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県小田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



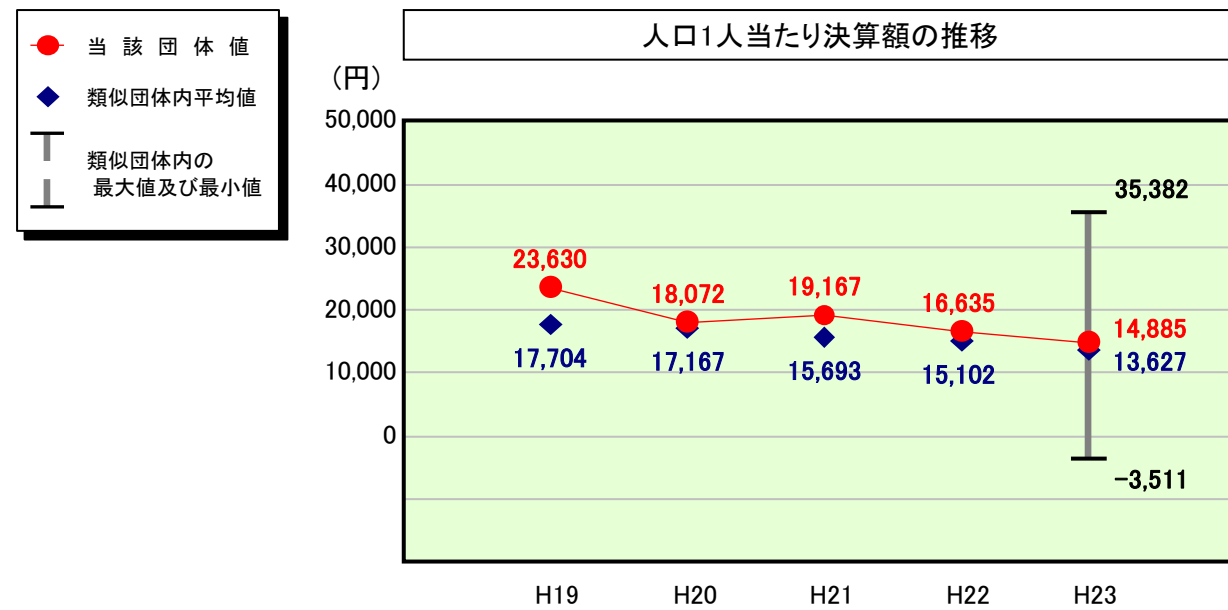
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,939,078	55,839	60,638	▲ 7.9
賃金(物件費)	622,740	3,179	3,471	▲ 8.4
一部事務組合負担金(補助費等)	32	0	1,761	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	776,268	3,963	1,398	183.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	306,518	1,565	2,099	▲ 25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	194,758	994	1,123	▲ 11.5
▲退職金	▲ 659,805	▲ 3,368	▲ 7,436	▲ 54.7
合計	12,179,589	62,172	63,065	▲ 1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.28	6.25	0.03
ラスパイレス指数	109.3	108.3	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

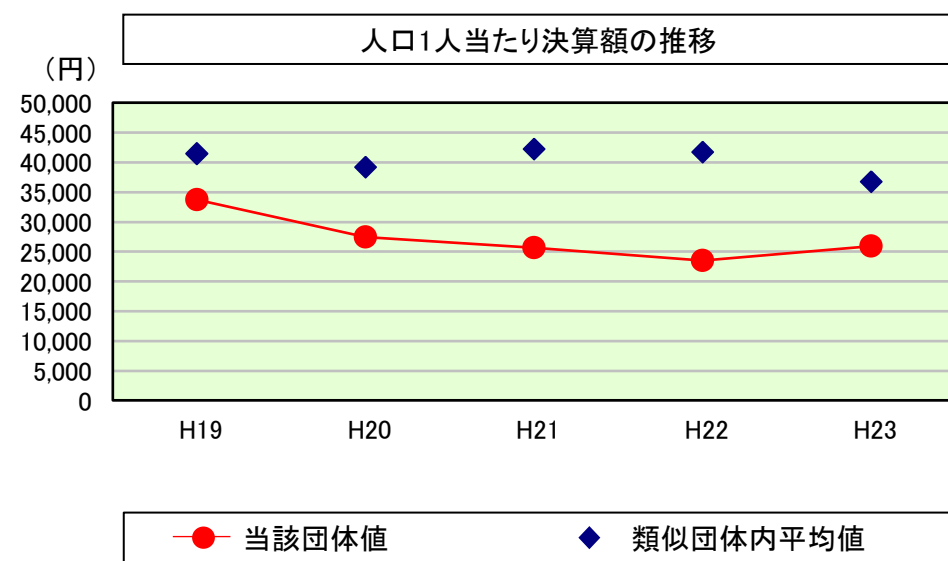


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,471,896	33,036	34,913	▲ 5.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	61	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,580,752	13,174	11,911	10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	753	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	576,259	2,942	1,888	55.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 2,236,002	▲ 11,414	▲ 8,690	31.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,476,929	▲ 22,853	▲ 27,223	▲ 16.1
合計	2,915,976	14,885	13,627	9.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

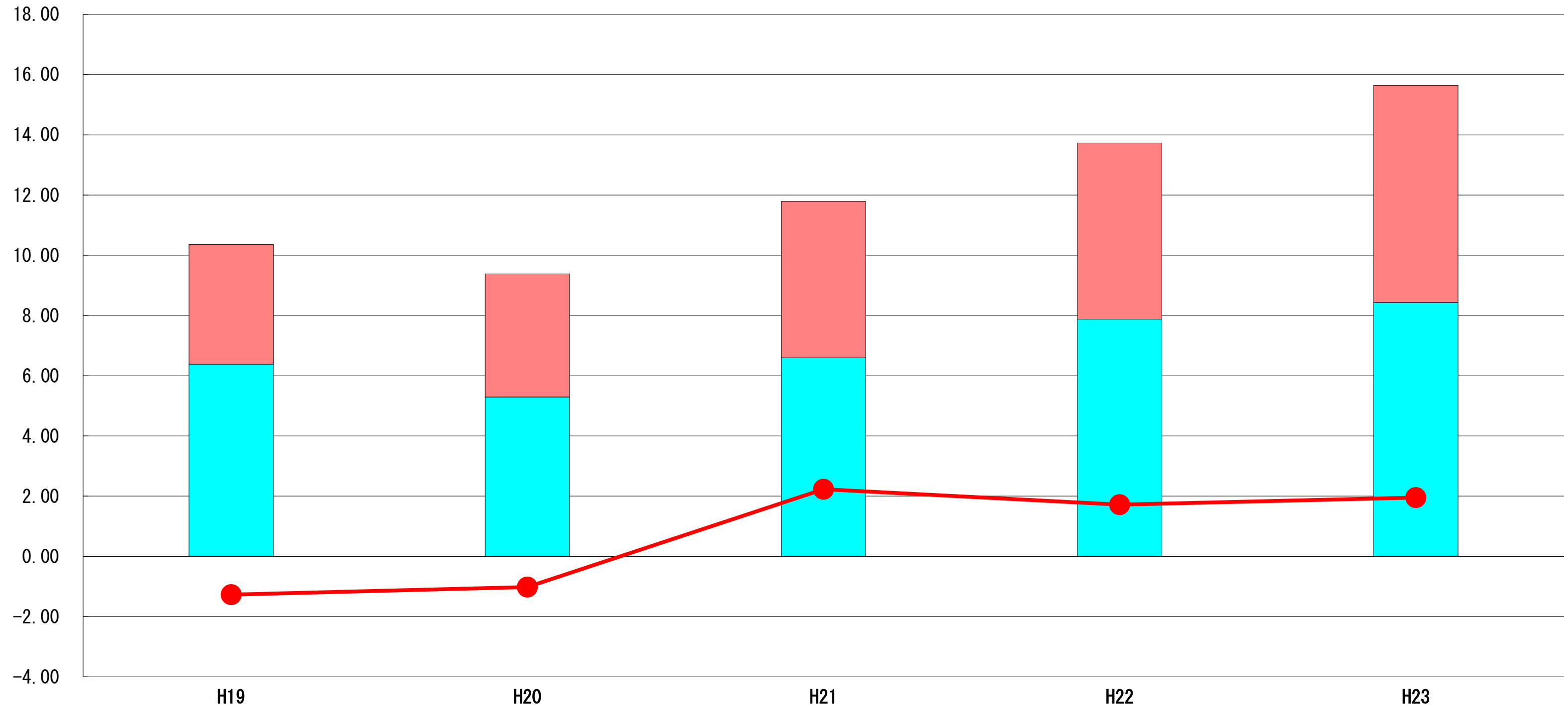
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	6,648,261	33,700	31.8	41,439	▲ 0.1	31.9
うち単独分	5,007,915	25,385	40.7	26,115	▲ 4.4	45.1
H20	5,409,256	27,470	▲ 18.5	39,208	▲ 5.4	▲ 13.1
うち単独分	2,942,028	14,941	▲ 41.1	24,594	▲ 5.8	▲ 35.3
H21	5,062,421	25,687	▲ 6.5	42,247	7.8	▲ 14.3
うち単独分	2,673,129	13,564	▲ 9.2	25,497	3.7	▲ 12.9
H22	4,623,669	23,500	▲ 8.5	41,739	▲ 1.2	▲ 7.3
うち単独分	2,648,022	13,459	▲ 0.8	24,625	▲ 3.4	2.6
H23	5,083,914	25,951	10.4	36,765	▲ 11.9	22.3
うち単独分	3,100,329	15,826	17.6	20,975	▲ 14.8	32.4
過去5年間平均	5,365,504	27,262	1.7	40,280	▲ 2.2	3.9
うち単独分	3,274,285	16,635	1.4	24,361	▲ 4.9	6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

神奈川県小田原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.97	4.09	5.20	5.85	7.21
 実質収支額		6.38	5.29	6.59	7.88	8.43
 実質単年度収支		▲ 1.27	▲ 1.02	2.23	1.72	1.95

分析欄

本市の実質収支額は、平成20年度に約20億円まで減少したが、事業の効率化や国庫補助等特定財源の確保に努めた結果、平成23年度には約30億7千万円まで増加した。

また、安定的な財政運営のための財政調整基金への積立も進め、残高は増加傾向にある。

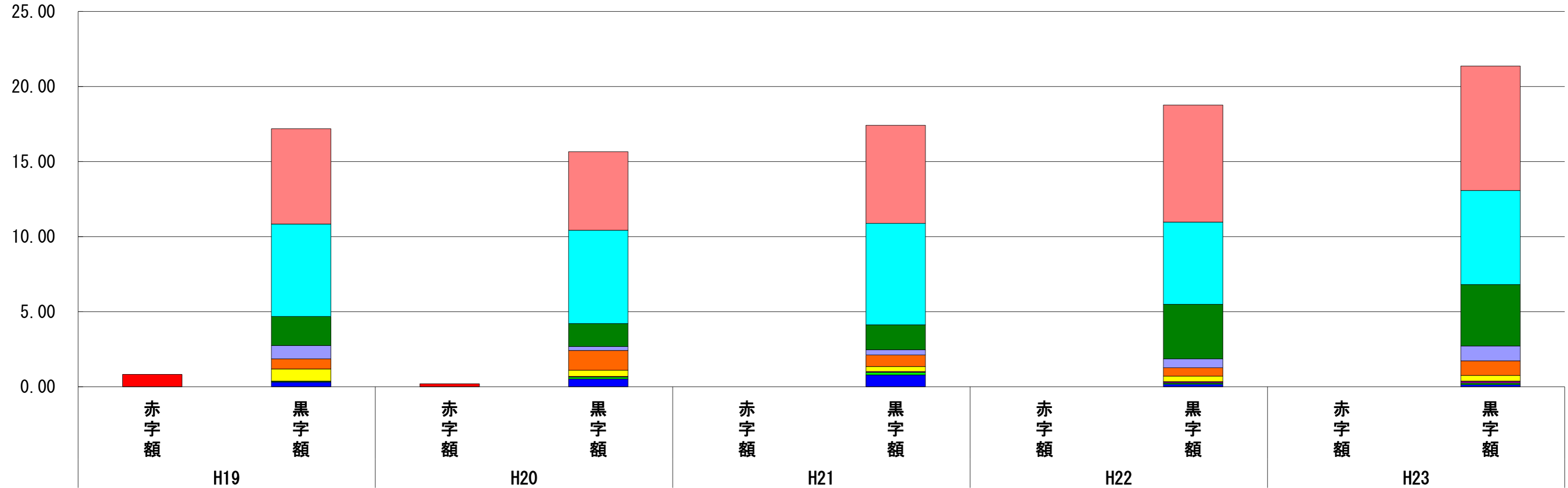
今後も、実質収支額や財政調整基金残高を一定額確保し、健全財政の維持を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

神奈川県小田原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		6.36	5.24	6.53	7.79	8.28
水道事業会計		6.14	6.21	6.77	5.48	6.27
病院事業会計		1.95	1.53	1.66	3.64	4.10
国民健康保険事業特別会計		0.89	0.27	0.34	0.59	0.98
競輪事業特別会計		0.67	1.32	0.77	0.56	0.97
下水道事業特別会計		0.81	0.41	0.34	0.36	0.39
宿泊等施設事業特別会計		0.02	0.05	0.06	0.09	0.15
小田原城天守閣事業特別会計		0.04	0.11	0.16	0.08	0.08
その他会計（赤字）		▲ 0.82	▲ 0.20	-	-	-
その他会計（黒字）		0.31	0.52	0.79	0.17	0.14

分析欄

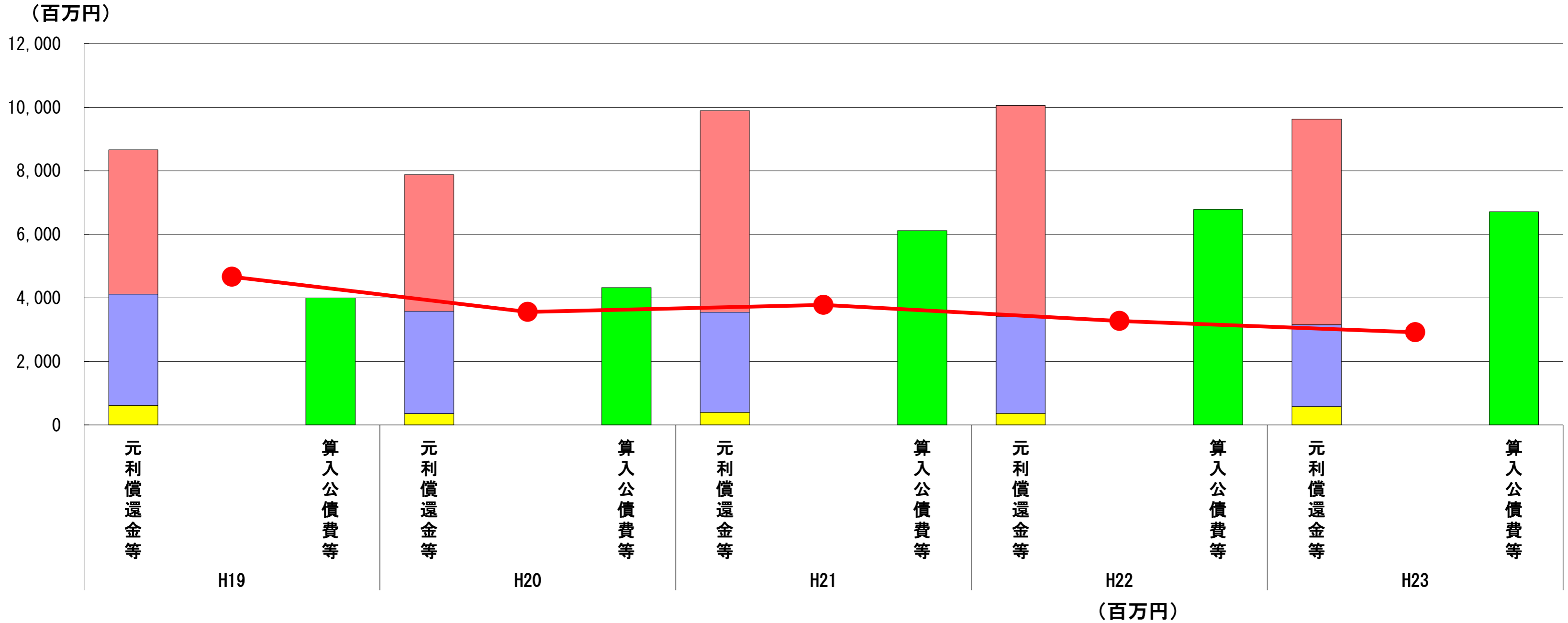
平成21年度以降、全ての会計で黒字となっており、標準財政規模に対する割合が増加傾向にある。
 平成23年度は、一般会計において0.49ポイント増加したほか、病院事業会計においては、平成22年度の診療報酬改定において、救命救急センターや急性期医療への評価が充実されたことから、黒字額が増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県小田原市



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		4,546	4,301	6,341	6,650	6,472
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,495	3,223	3,159	3,038	2,581
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		620	355	393	365	576
	一時借入金の利子		-	1	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,999	4,323	6,115	6,778	6,713
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,662	3,557	3,778	3,275	2,916

分析欄

市債残高の削減に努める中、順次市債の償還が終了していくことから、建設事業に係る元利償還金は減少傾向にある。しかし、臨時財政対策債や公共用地先行取得事業債に係る元利償還金が増加した結果、元利償還金の合計額は平成21年度に増加した。

しかし、臨時財政対策債に係る元利償還金は、地方交付税算定上の基準財政需要額に算入され、交付税措置の対象となるため、算入公債費等の額が増加し、実質公債費比率を低下させる結果となっている。

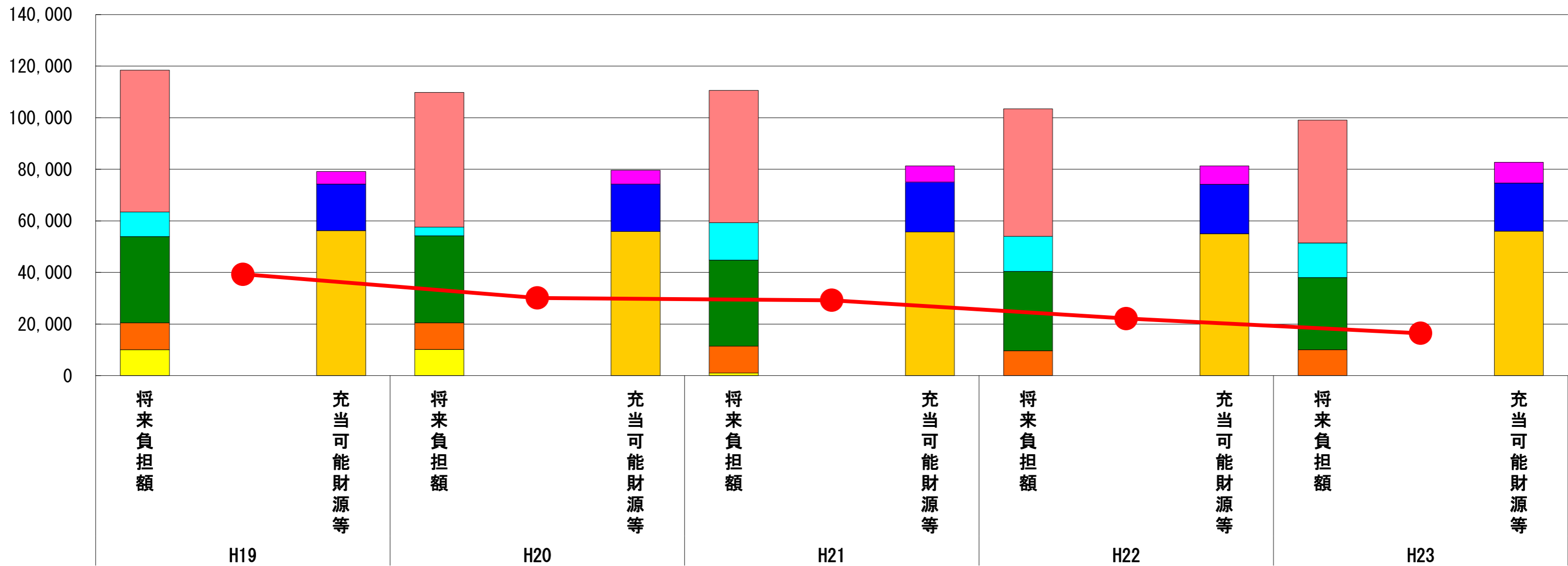
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県小田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		54,982	52,250	51,312	49,433	47,624
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,581	3,302	14,442	13,613	13,479
	公営企業債等繰入見込額		33,390	33,764	33,363	30,782	27,924
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		10,437	10,307	10,439	9,649	10,094
	設立法人等の負債額等負担見込額		10,073	10,217	1,050	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,904	5,392	6,238	7,121	7,948
	充当可能特定歳入		18,034	18,328	19,345	19,193	18,662
	基準財政需要額算入見込額		56,214	55,955	55,754	55,023	56,069
(A) - (B)	将来負担比率の分子		39,312	30,165	29,269	22,139	16,443

分析欄

新たな市債発行の抑制に努めた結果、市債残高は平成19年度以降減少している。また、債務負担行為に基づく支出予定額については、平成20年度に市民ホール整備の見直しによる施設取得費にかかる債務負担行為を解消し62億円の減となり、平成21・22年度には小田原市土地開発公社及び(財)小田原市学校建設公社の公共用地取得費の債務負担行為を設定し、負債額等負担を解消した。債務負担行為に基づく支出予定額は、2つの公社からの用地及び施設取得を進めることで、減少する見込みである。

また、将来負担比率の算定において、将来負担額から差し引く充当可能財源においても、財政調整基金の積立等により増加しており、将来負担比率の減少要因となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。